

病 院 事 業 会 計

1. 業 務 実 績

業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		単位	20年度	19年度	比較増減	
					20年度	19年度
稼働病床数		床	351	351	0	0
患者数	入院	年間延べ	105,668	113,890	△ 8,222	△ 11,389
		1日平均	290	311	△ 21	△ 32
	外来	年間延べ	220,046	244,008	△ 23,962	△ 13,527
		1日平均	906	996	△ 90	△ 55
	合計	年間延べ	325,714	357,898	△ 32,184	△ 24,916
		1日平均	1,196	1,307	△ 111	△ 87
病床利用率		%	82.5	88.7	△ 6.2	△ 9.1
入院患者に対する 外来患者の比率		%	208.2	214.2	△ 6.0	8.6
職員数	医師	人	51	49	2	△ 9
	看護職員	人	293	288	5	20
	医療技術職員	人	64	58	6	6
	事務職員	人	23	23	0	0
	技能労務職員	人	1	1	0	△ 1
	合計	人	432	419	13	16
患者1人1日当たり 医業収益		円	25,313	24,163	1,150	845
患者1人1日当たり 医業費用		円	26,537	23,987	2,550	857
患者1人 1日当たり 診療収益	入院	円	44,985	42,502	2,483	1,329
	外来	円	14,025	13,705	320	787
	平均	円	24,069	22,868	1,201	703

比較増減率		備 考
20年度	19年度	
% 0.0	% 0.0	ICU・HCU病床数14床(平成20年度のみ)、感染症病床数6床を除く。
△ 7.2	△ 9.1	1日平均＝年間延べ入院患者数÷基準日数
△ 6.8	△ 9.3	
△ 9.8	△ 5.3	1日平均＝年間延べ外来患者数÷基準日数
△ 9.0	△ 5.2	
△ 9.0	△ 6.5	1日平均＝入院1日平均＋外来1日平均
△ 8.5	△ 6.2	
—	—	年間延べ入院患者数÷年間延べ稼動病床数×100
—	—	
4.1	△ 15.5	年度末現在職員数
1.7	7.5	
10.3	11.5	
0.0	0.0	
0.0	△ 50.0	
3.1	4.0	
4.8	3.6	医業収益÷年間延べ患者数
10.6	3.7	医業費用÷年間延べ患者数
5.8	3.2	入院収益÷年間延べ入院患者数
2.3	6.1	外来収益÷年間延べ外来患者数
5.3	3.2	(入院収益＋外来収益) ÷年間延べ患者数

診療科目別入院及び外来患者数の推移は、次のとおりである。

診療科目別入院及び外来患者数の推移

入 院

区 分	入 院 患 者 数					対
	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	20年度
	人	人	人	人	人	人
内科	20,903	25,074	35,216	35,819	39,575	△ 4,171
小児科	31,612	31,714	31,375	30,000	31,652	△ 102
外科	10,640	11,857	11,970	13,434	12,850	△ 1,217
整形外科	9,030	9,281	9,316	10,001	11,251	△ 251
脳神経外科	7,266	7,520	10,475	9,999	9,879	△ 254
産婦人科	14,683	15,867	15,065	12,770	13,325	△ 1,184
耳鼻いんこう科	1,870	2,101	2,168	2,313	2,438	△ 231
眼科	2,867	3,331	2,966	3,172	3,014	△ 464
放射線科	1,065	938	568	807	1,236	127
泌尿器科	4,728	4,826	4,890	3,668	3,608	△ 98
皮膚科	547	615	415	715	476	△ 68
小児外科	457	766	855	588	597	△ 309
合 計 (A)	105,668	113,890	125,279	123,286	129,901	△ 8,222
基準日数 (B)	365	366	365	365	365	△ 1
1日平均 (A/B)	290	311	343	338	356	△ 21

外 来

区 分	外 来 患 者 数					対
	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	20年度
	人	人	人	人	人	人
内科	54,055	64,556	70,236	71,592	78,759	△ 10,501
小児科	37,900	43,580	47,036	42,933	40,777	△ 5,680
外科	11,971	13,996	13,843	13,520	15,149	△ 2,025
整形外科	15,379	16,176	19,168	19,427	23,656	△ 797
脳神経外科	10,546	11,077	11,866	10,322	14,062	△ 531
産婦人科	22,501	23,303	22,629	17,732	17,653	△ 802
耳鼻いんこう科	9,788	10,764	11,586	12,402	14,065	△ 976
眼科	17,522	17,588	17,533	18,664	20,995	△ 66
精神・神経科	10,859	12,791	13,242	14,978	16,536	△ 1,932
放射線科	2,600	1,882	1,904	3,616	7,139	718
泌尿器科	11,689	12,762	11,158	9,934	11,669	△ 1,073
皮膚科	13,121	12,470	12,243	10,881	10,445	651
循環器科	59	110	2,253	3,978	2,795	△ 51
小児外科	2,056	2,953	2,838	2,194	2,592	△ 897
合 計 (A)	220,046	244,008	257,535	252,173	276,292	△ 23,962
基準日数 (B)	243	245	245	244	243	△ 2
1日平均 (A/B)	906	996	1,051	1,033	1,137	△ 90

前年度比較増減				比較増減率				
19年度	18年度	17年度	16年度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
人	人	人	人	%	%	%	%	%
△ 10,142	△ 603	△ 3,756	△ 2,400	△ 16.6	△ 28.8	△ 1.7	△ 9.5	△ 5.7
339	1,375	△ 1,652	43	△ 0.3	1.1	4.6	△ 5.2	0.1
△ 113	△ 1,464	584	△ 413	△ 10.3	△ 0.9	△ 10.9	4.5	△ 3.1
△ 35	△ 685	△ 1,250	△ 80	△ 2.7	△ 0.4	△ 6.8	△ 11.1	△ 0.7
△ 2,955	476	120	623	△ 3.4	△ 28.2	4.8	1.2	6.7
802	2,295	△ 555	1,300	△ 7.5	5.3	18.0	△ 4.2	10.8
△ 67	△ 145	△ 125	287	△ 11.0	△ 3.1	△ 6.3	△ 5.1	13.3
365	△ 206	158	△ 204	△ 13.9	12.3	△ 6.5	5.2	△ 6.3
370	△ 239	△ 429	289	13.5	65.1	△ 29.6	△ 34.7	30.5
△ 64	1,222	60	△ 190	△ 2.0	△ 1.3	33.3	1.7	△ 5.0
200	△ 300	239	△ 308	△ 11.1	48.2	△ 42.0	50.2	△ 39.3
△ 89	267	△ 9	△ 76	△ 40.3	△ 10.4	45.4	△ 1.5	△ 11.3
△ 11,389	1,993	△ 6,615	△ 1,129	△ 7.2	△ 9.1	1.6	△ 5.1	△ 0.9
1	0	0	△ 1	△ 0.3	0.3	0.0	0.0	△ 0.3
△ 32	5	△ 18	△ 2	△ 6.8	△ 9.3	1.5	△ 5.1	△ 0.6

前年度比較増減				比較増減率				
19年度	18年度	17年度	16年度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
人	人	人	人	%	%	%	%	%
△ 5,680	△ 1,356	△ 7,167	△ 2,305	△ 16.3	△ 8.1	△ 1.9	△ 9.1	△ 2.8
△ 3,456	4,103	2,156	1,243	△ 13.0	△ 7.3	9.6	5.3	3.1
153	323	△ 1,629	△ 2,015	△ 14.5	1.1	2.4	△ 10.8	△ 11.7
△ 2,992	△ 259	△ 4,229	△ 1,956	△ 4.9	△ 15.6	△ 1.3	△ 17.9	△ 7.6
△ 789	1,544	△ 3,740	119	△ 4.8	△ 6.6	15.0	△ 26.6	0.9
674	4,897	79	722	△ 3.4	3.0	27.6	0.4	4.3
△ 822	△ 816	△ 1,663	254	△ 9.1	△ 7.1	△ 6.6	△ 11.8	1.8
55	△ 1,131	△ 2,331	△ 1,144	△ 0.4	0.3	△ 6.1	△ 11.1	△ 5.2
△ 451	△ 1,736	△ 1,558	1,511	△ 15.1	△ 3.4	△ 11.6	△ 9.4	10.1
△ 22	△ 1,712	△ 3,523	63	38.2	△ 1.2	△ 47.3	△ 49.3	0.9
1,604	1,224	△ 1,735	873	△ 8.4	14.4	12.3	△ 14.9	8.1
227	1,362	436	△ 2,549	5.2	1.9	12.5	4.2	△ 19.6
△ 2,143	△ 1,725	1,183	692	△ 46.4	△ 95.1	△ 43.4	42.3	32.9
115	644	△ 398	82	△ 30.4	4.1	29.4	△ 15.4	3.3
△ 13,527	5,362	△ 24,119	△ 4,410	△ 9.8	△ 5.3	2.1	△ 8.7	△ 1.6
0	1	1	△ 3	△ 0.8	0.0	0.4	0.4	△ 1.2
△ 55	18	△ 104	△ 4	△ 9.0	△ 5.2	1.7	△ 9.1	△ 0.4

(1) 患者数

入院・外来合わせての患者数は延べ 325,714 人で、前年度に比べ 32,184 人(9.0%)の減少である。

1日平均は 1,196 人で、前年度に比べ 111 人(8.5%)の減少である。

診療科別の延べ患者数では、放射線科は 845 人(30.0%)、皮膚科は 583 人(4.5%)増加したものの、内科は 14,672 人(16.4%)、小児科は 5,782 人(7.7%)、外科は 3,242 人(12.5%)減少している。

特に内科の患者数の減少は、医師の減員によるところが大きいと思われる。

入院患者数は延べ 105,668 人で、前年度に比べ 8,222 人(7.2%)の減少である。

1日平均は 290 人で、前年度に比べ 21 人(6.8%)の減少である。

これは主に、内科、外科、産婦人科の患者数が減少したことによるものである。

構成比は、小児科 29.9%(前年度 27.8%)、内科 19.8%(前年度 22.0%)、産婦人科 13.9%(前年度 13.9%)で、この3科で入院患者数全体の 63.6%(前年度 63.7%)を占めている。

外来患者数は延べ 220,046 人で、前年度に比べ 23,962 人(9.8%)の減少である。

1日平均は 906 人で、前年度に比べ 90 人(9.0%)の減少である。

これは主に、内科、小児科の患者数が減少したことによるものである。

構成比は、内科 24.6%(前年度 26.5%)、小児科 17.2%(前年度 17.9%)、産婦人科 10.2%(前年度 9.6%)で、この3科で外来患者数全体の 52.0%(前年度 54.0%)を占めている。

(2) 病床数・利用率

稼働病床数(ICU・HCU病床及び感染症病床を除く。)は、351床で前年度と同数である。

内訳は、内科 75 床、小児科 75 床、外科 41 床、産婦人科 55 床、脳神経外科 31 床、整形外科 29 床、泌尿器科 17 床、眼科 10 床、耳鼻いんこう科 9 床、放射線科 3 床、皮膚科 2 床及び救急用 4 床である。

なお、ICU・HCU病床数は14床、感染症病床数は6床である。

病床利用率は、稼働病床数351床に対し82.5%（前年度88.7%）となり、前年度に比べ6.2ポイント低下している。

(3) 職員数

年度末における職員数は432人で、前年度末に比べ13人（3.1%）の増加である。

前年度に比べ、医療技術職員6人、看護職員5人、医師2人の増加となっている。

内訳は、医師51人、看護職員293人、医療技術職員64人、事務職員23人及び技能労務職員1人である。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	予算額に対する決算額 の増減又は不用額	予算額に対する 決算額の割合 B/A×100
事業収益	8,530,229	8,630,717	100.0	100,488	101.2
医業収益	8,153,259	8,256,076	95.7	102,817	101.3
医業外収益	376,968	374,641	4.3	△ 2,327	99.4
特別利益	2	0	0.0	△ 2	0.0
事業費用	9,516,846	9,093,801	100.0	423,045	95.6
医業費用	9,245,701	8,840,563	97.2	405,138	95.6
医業外費用	206,056	199,311	2.2	6,745	96.7
特別損失	55,089	53,928	0.6	1,161	97.9
予備費	10,000	—	—	10,000	—

事業収益は、予算額8,530,229千円に対し、決算額8,630,717千円、執行率101.2%である。

事業費用は、予算額9,516,846千円に対し、決算額9,093,801千円、執行率95.6%で423,045千円の不用額が生じている。

なお、内容（但し、消費税及び地方消費税を除いた額）は、「3. 経営成績」で詳述する。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	翌年度繰越額に 係る財源充当額 又は 翌年度繰越額	予算額に対す る決算額の増 減又は不用額	予算額に対する 決算額の割合 B/A×100
資本的収入	4,490,552	4,423,135	100.0	0	△ 67,417	98.5
企業債	4,185,100	4,118,300	93.1	0	△ 66,800	98.4
出資金	292,606	292,606	6.6	0	0	100.0
固定資産売却代金	1	0	0.0	0	△ 1	0.0
投資返還金	2,045	1,477	0.0	0	△ 568	72.2
補助金	10,800	10,752	0.2	0	△ 48	99.6
資本的支出	5,633,555	5,592,436	100.0	0	41,119	99.3
建設改良費	5,125,243	5,086,826	91.0	0	38,417	99.3
償還金	503,302	503,301	9.0	0	1	99.9
投資	5,010	2,309	0.0	0	2,701	46.1

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 4,490,552 千円に対し、決算額 4,423,135 千円、執行率 98.5%である。

「企業債」は、予算額 4,185,100 千円に対し、決算額 4,118,300 千円、執行率 98.4%である。

「出資金」は、予算額 292,606 千円に対し、決算額 292,606 千円で、予算どおりの執行である。内容は、一般会計からの出資金である。

「投資返還金」は、予算額 2,045 千円に対し、決算額 1,477 千円で、執行率 72.2%である。内容は、医師住宅の解約に伴う権利金の返還金である。

「補助金」は、予算額 10,800 千円に対し、決算額 10,752 千円で、執行率 99.6%である。内容は、新型インフルエンザ入院医療施設設備整備事業に係る県補助金である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 5,633,555 千円に対し、決算額 5,592,436 千円、執行率 99.3%である。

「建設改良費」は、予算額 5,125,243 千円に対し、決算額 5,086,826 千円、執

行率 99.3%で、38,417 千円の不用額が生じている。

「償還金」は、予算額 503,302 千円に対し、決算額 503,301 千円で、予算どおりの執行である。

「投資」は、予算額 5,010 千円に対し、決算額 2,309 千円、執行率 46.1%で、2,701 千円の不用額が生じている。

3. 経営成績

(1) 損益の状況

損益の年度比較は、次のとおりである。

損益の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	20年度	19年度	増減	増減率
医業収益 (1)	8,244,895	8,647,841	△ 402,946	△ 4.7
医業費用 (2)	8,643,440	8,584,843	58,597	0.7
医業外収益 (3)	372,433	440,690	△ 68,257	△ 15.5
医業外費用 (4)	625,259	441,666	183,593	41.6
特別利益 (5)	0	218	△ 218	皆減
特別損失 (6)	53,928	40,209	13,719	34.1
経常収益(1+3) A	8,617,329	9,088,531	△ 471,202	△ 5.2
経常費用(2+4) B	9,268,699	9,026,509	242,190	2.7
総収益 (A+5) C	8,617,329	9,088,748	△ 471,419	△ 5.2
総費用 (B+6) D	9,322,627	9,066,718	255,909	2.8
医業損益(1-2)	△ 398,544	62,997	△ 461,541	△ 732.6
経常損益(A-B)	△ 651,370	62,022	△ 713,392	△ 1,150.2
純損益(C-D)	△ 705,298	22,030	△ 727,328	△ 3,301.5
医業収支比率 (1 ÷ 2 × 100)	95.4	100.7	△ 5.3	—
経常収支比率 (A ÷ B × 100)	93.0	100.7	△ 7.7	—
総収支比率 (C ÷ D × 100)	92.4	100.2	△ 7.8	—

経営成績は、総収益 8,617,329 千円に対し、総費用は 9,322,627 千円で、差引き 705,298 千円の純損失が生じている。

医業損益は 398,544 千円の損失で、前年度に比べ 461,541 千円の悪化である。

医業収支比率は 95.4%で、前年度に比べ 5.3 ポイントの低下である。

経常損益は 651,370 千円の損失で、前年度に比べ 713,392 千円の悪化である。

経常収支比率は 93.0%で、前年度に比べ 7.7 ポイントの低下である。

純損益は 705,298 千円の損失で、前年度に比べ 727,328 千円の悪化である。

総収支比率は 92.4%で、前年度に比べ 7.8 ポイントの低下である。

(2) 収益の状況

収益の目別年度比較は、次のとおりである。

収益の目別年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	20年度		19年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
医業収益	入院収益	4,753,448	55.2	4,840,538	53.3	△ 87,090	△ 1.8
	外来収益	3,086,097	35.8	3,344,031	36.8	△ 257,934	△ 7.7
	その他医業収益	405,350	4.7	463,272	5.1	△ 57,922	△ 12.5
	合 計	8,244,895	95.7	8,647,841	95.1	△ 402,946	△ 4.7
医業外収益	受取利息配当金	9,443	0.1	16,717	0.2	△ 7,274	△ 43.5
	国庫補助金	15,808	0.2	20,388	0.2	△ 4,580	△ 22.5
	県補助金	5,094	0.1	2,010	0.0	3,084	153.4
	他会計負担金	243,325	2.8	251,338	2.8	△ 8,013	△ 3.2
	その他医業外収益	98,763	1.1	150,237	1.7	△ 51,474	△ 34.3
合 計	372,433	4.3	440,690	4.8	△ 68,257	△ 15.5	
特別利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	0	0.0	218	0.0	△ 218	皆減
	合 計	0	0.0	218	0.0	△ 218	皆減
総 収 益	8,617,329	100.0	9,088,748	100.0	△ 471,419	△ 5.2	

総収益は 8,617,329 千円で、前年度に比べ 471,419 千円 (5.2%) の減少である。

ア 医業収益

医業収益は 8,244,895 千円で、前年度に比べ 402,946 千円 (4.7%) の減少である。

その構成比は、総収益の 95.7%で、前年度に比べ 0.6 ポイントの上昇である。

「入院収益」は 4,753,448 千円で、前年度に比べ 87,090 千円 (1.8%) の減少である。

主な要因は、産婦人科で 45,909 千円 (7.1%) 及び小児科で 29,590 千円 (1.9%) 増加したものの、内科で 117,201 千円 (14.5%) 及び外科で 30,056 千円 (5.3%) 減少したことによるものである。

診療科別の主な内訳は、小児科 1,628,773 千円 (34.3%)、産婦人科 692,754 千円 (14.6%)、内科 690,828 千円 (14.5%) で、この 3 科で 3,012,355 千円となり、入院収益全体の 63.4% (前年度 63.1%) を占めている。

「外来収益」は 3,086,097 千円で、前年度に比べ 257,934 千円 (7.7%) の減少である。

主な要因は、放射線科で 25,100 千円 (56.2%) 増加したものの、内科で 138,989 千円 (12.7%) 及び外科で 109,290 千円 (28.8%) 減少したことによるものである。

診療科別の主な内訳は、内科 954,929 千円 (30.9%)、小児科 634,284 千円 (20.6%)、外科 270,230 千円 (8.8%) で、この 3 科で 1,859,443 千円となり、外来収益全体の 60.3% (前年度 62.5%) を占めている。

イ 医業外収益

医業外収益は 372,433 千円で、前年度に比べ 68,257 千円 (15.5%) の減少である。

その構成比は、総収益の 4.3% で、前年度に比べ 0.5 ポイントの低下である。

「国庫補助金」は 15,808 千円で、前年度に比べ 4,580 千円 (22.5%) の減少である。内容は、臨床研修費等補助金である。

「県補助金」は 5,094 千円で、前年度に比べ 3,084 千円 (153.4%) の増加である。内容は、新型インフルエンザ入院医療施設設備整備事業補助金 3,274 千円及び感染症指定医療機関運営費補助金 1,820 千円である。

「他会計負担金」は 243,325 千円で、前年度に比べ 8,013 千円 (3.2%) の減少である。内容は、企業債利息償還に係るもの 124,098 千円、高度医療に係るもの 98,880 千円及び周産期医療に係るもの 20,347 千円である。

「その他医業外収益」は 98,763 千円で、前年度に比べ 51,474 千円 (34.3%) の減少である。主な内容は、小児二次救急負担金 44,268 千円及び第二種感染症医療機関負担金 16,489 千円である。

(3) 費用の状況

費用の目別年度比較は、次のとおりである。

費用の目別年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		20年度		19年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
医業費用	給与費	3,990,378	42.8	3,858,461	42.6	131,917	3.4
	材料費	2,605,230	27.9	2,765,532	30.5	△ 160,302	△ 5.8
	経費	1,473,613	15.8	1,415,751	15.6	57,862	4.1
	減価償却費	537,631	5.8	523,374	5.8	14,257	2.7
	資産減耗費	16,212	0.2	2,727	0.0	13,485	494.5
	研究研修費	20,376	0.2	18,998	0.2	1,378	7.3
	合 計	8,643,440	92.7	8,584,843	94.7	58,597	0.7
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	196,931	2.1	183,891	2.0	13,040	7.1
	雑損失	2,378	0.0	2,532	0.0	△ 154	△ 6.1
	雑支出	425,950	4.6	255,242	2.8	170,708	66.9
	合 計	625,259	6.7	441,666	4.9	183,593	41.6
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	53,928	0.6	40,209	0.4	13,719	34.1
	合 計	53,928	0.6	40,209	0.4	13,719	34.1
総 費 用		9,322,627	100.0	9,066,718	100.0	255,909	2.8

総費用は9,322,627千円で、前年度に比べ255,909千円(2.8%)の増加である。

ア 医業費用

医業費用は8,643,440千円で、前年度に比べ58,597千円(0.7%)の増加である。

主な要因は、材料費が160,302千円(5.8%)減少したことに対し、給与費が131,917千円(3.4%)及び経費が57,862千円(4.1%)増加したことによるものである。

医業費用の構成比は、総費用の92.7%で、前年度に比べ2.0ポイントの低下である。

「給与費」は3,990,378千円で、主な支出は、給料1,546,870千円及び手当1,406,344千円である。

「材料費」は2,605,230千円で、主な支出は、薬品費1,917,267千円及び診療材料費668,171千円である。

「経費」は1,473,613千円で、主な支出は、医事会計、臨床検査、保守点検、調理・調乳業務等に係る委託料688,547千円、院内総合医療情報システム等に係る賃借料285,721千円及び光熱水費189,926千円である。

「減価償却費」は537,631千円で、主な内容は、建物減価償却費336,526千円及び器械備品減価償却費198,330千円である。

「資産減耗費」は16,212千円で、器械備品等の固定資産除却費である。

イ 医業外費用

医業外費用は625,259千円で、前年度に比べ183,593千円(41.6%)の増加である。

主な要因は、雑支出が170,708千円(66.9%)増加したことによるものである。

医業外費用の構成比は、総費用の6.7%で、前年度に比べ1.8ポイントの上昇である。

「支払利息及び企業債取扱諸費」は196,931千円で、内容は企業債利息である。

「雑支出」は425,950千円で、仕入控除の対象とならない支払消費税に係るものである。

ウ 特別損失

特別損失は53,928千円で、前年度に比べ13,719千円(34.1%)の増加である。

特別損失の構成比は、総費用の0.6%で、前年度に比べ0.2ポイントの上昇である。

内容は、過年度損益修正損で、減点過誤等に伴う調定減52,175千円及び未収金の不納欠損処理分1,753千円である。

(4) 患者1人1日当たり収益・費用

患者1人1日当たり収益・費用の年度比較は、次のとおりである。

患者1人1日当たり収益・費用の年度比較

(単位 金額：円、比率：%)

区 分		20年度	19年度	比較増減	比較増減率
患者1人1日当たり 医業収益 (A)		25,313	24,163	1,150	4.8
患者1人1日当たり 医業費用 (B)		26,537	23,987	2,550	10.6
差引額 (A) - (B)		△ 1,224	176	△ 1,400	△ 795.5
患者1人 1日当たり 診療収益	入 院	44,985	42,502	2,483	5.8
	外 来	14,025	13,705	320	2.3
	平 均	24,069	22,868	1,201	5.3

患者1人1日当たりの医業収益は25,313円で、前年度に比べ1,150円(4.8%)の増加である。

患者1人1日当たりの医業費用は26,537円で、前年度に比べ2,550円(10.6%)の増加である。

患者1人1日当たりの収益と費用の差は、費用が収入を上回っているため、患者1人1日当たり1,224円の赤字である。

入院患者1人1日当たりの診療収益は44,985円で、前年度に比べ2,483円(5.8%)の増加である。

外来患者1人1日当たりの診療収益は14,025円で、前年度に比べ320円(2.3%)の増加である。

入院及び外来を合わせた患者1人1日当たりの診療収益は24,069円で、前年度に比べ1,201円(5.3%)の増加である。

4. 財 政 状 況

資産・負債・資本の年度比較は、次のとおりである。

資産・負債・資本の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	20年度		19年度		比較増減 年度末残高	比較増減率
	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比		
資産	15,270,932	100.0	12,227,327	100.0	3,043,605	24.9
固定資産	11,378,505	74.5	7,089,282	58.0	4,289,223	60.5
有形固定資産	11,373,442	74.5	7,082,672	57.9	4,290,770	60.6
土地	647,591	4.2	647,591	5.3	0	0.0
建物	7,519,602	49.2	4,224,963	34.6	3,294,639	78.0
構築物	99,983	0.7	16,661	0.1	83,322	500.1
器械備品	3,062,503	20.1	947,211	7.7	2,115,292	223.3
車両運搬具	43,763	0.3	36,014	0.3	7,749	21.5
建設仮勘定	0	0.0	1,210,231	9.9	△ 1,210,231	皆減
投資	5,063	0.0	6,610	0.1	△ 1,547	△ 23.4
権利金	5,040	0.0	6,590	0.1	△ 1,550	△ 23.5
その他投資	23	0.0	20	0.0	3	15.0
流動資産	3,892,427	25.5	5,138,045	42.0	△ 1,245,618	△ 24.2
現金預金	2,504,196	16.4	3,682,176	30.1	△ 1,177,980	△ 32.0
未収金	1,280,458	8.4	1,353,069	11.1	△ 72,611	△ 5.4
貯蔵品	107,774	0.7	102,800	0.8	4,974	4.8
負債及び資本	15,270,932	100.0	12,227,327	100.0	3,043,605	24.9
負債	656,986	4.3	826,440	6.8	△ 169,454	△ 20.5
流動負債	656,986	4.3	826,440	6.8	△ 169,454	△ 20.5
未払金	656,986	4.3	826,440	6.8	△ 169,454	△ 20.5
資本	14,613,946	95.7	11,400,887	93.2	3,213,059	28.2
資本金	18,315,876	119.9	14,408,271	117.8	3,907,605	27.1
自己資本金	6,794,150	44.5	6,501,544	53.2	292,606	4.5
固有資本金	8,951	0.1	8,951	0.1	0	0.0
繰入資本金	6,785,199	44.4	6,492,593	53.1	292,606	4.5
借入資本金	11,521,726	75.4	7,906,727	64.7	3,614,999	45.7
企業債	11,521,726	75.4	7,906,727	64.7	3,614,999	45.7
剰余金	△ 3,701,931	△ 24.2	△ 3,007,384	△ 24.6	△ 694,547	△ 23.1
資本剰余金	475,125	3.1	464,373	3.8	10,752	2.3
国庫補助金	32,953	0.2	32,953	0.3	0	0.0
県補助金	18,232	0.1	7,480	0.1	10,752	143.7
他会計補助金	215,571	1.4	215,571	1.8	0	0.0
受贈財産評価額	208,369	1.4	208,369	1.7	0	0.0
利益剰余金	(欠損金△)					
(欠損金△)	△ 4,177,056	△ 27.4	△ 3,471,758	△ 28.4	△ 705,298	△ 20.3
当年度未処分利益						
剰余金(欠損金△)	△ 4,177,056	△ 27.4	△ 3,471,758	△ 28.4	△ 705,298	△ 20.3
繰越利益剰余金						
(欠損金△)	△ 3,471,758	△ 22.7	△ 3,493,788	△ 28.6	22,030	0.6
当年度純利益						
(純損失△)	△ 705,298	△ 4.6	22,030	0.2	△ 727,328	△ 3,301.5

(1) 資 産

資産総額は 15,270,932 千円で、前年度末に比べ 3,043,605 千円（24.9%）の増加である。

要因は、流動資産が 1,245,618 千円（24.2%）減少したことに對し、固定資産が 4,289,233 千円（60.5%）増加したことによるものである。

その構成比は、固定資産 74.5%（前年度 58.0%）及び流動資産 25.5%（前年度 42.0%）である。

ア 固定資産

固定資産は 11,378,505 千円で、前年度末に比べ 4,289,223 千円（60.5%）の増加である。

主な要因は、中央診療棟の建設及び医療機器等の購入により有形固定資産が 4,290,770 千円（60.6%）増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 3,892,427 千円で、前年度末に比べ 1,245,618 千円（24.2%）の減少である。

主な要因は、現金預金が 1,177,980 千円（32.0%）減少したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は 656,986 千円で、前年度末に比べ 169,454 千円（20.5%）の減少である。

要因は、流動負債が 169,454 千円（20.5%）減少したことによるもので、内容は未払金である。

その構成比は、負債・資本合計の 4.3%（前年度 6.8%）である。

(3) 資 本

資本総額は 14,613,946 千円で、前年度末に比べ 3,213,059 千円（28.2%）の増加である。

要因は、剰余金が 694,547 千円（23.1%）減少したことに対し、資本金が 3,907,605 千円（27.1%）増加したことによるものである。

その構成比は、負債・資本合計の 95.7%（前年度 93.2%）で、内訳は資本金 119.9%（前年度 117.8%）及び剰余金△24.2%（前年度△24.6%）である。

ア 資本金

資本金は 18,315,876 千円で、前年度末に比べ 3,907,605 千円（27.1%）の増加である。

要因は、借入資本金の企業債が 3,614,999 千円（45.7%）及び自己資本金の繰入資本金が 292,606 千円（4.5%）増加したことによるものである。

その構成比は、負債・資本合計の 119.9%（前年度 117.8%）で、内訳は借入資本金 75.4%（前年度 64.7%）及び自己資本金 44.5%（前年度 53.2%）である。

資本金の分類別の増減状況は、次のとおりである。

固有資本金は 8,951 千円で、前年度末と同額である。

繰入資本金は 6,785,199 千円で、前年度末に比べ 292,606 千円（4.5%）の増加である。

要因は、企業債元金償還に係る一般会計からの出資金があったことによるものである。

借入資本金の企業債は 11,521,726 千円で、前年度末に比べ 3,614,999 千円（45.7%）の増加である。

要因は、503,301 千円を償還したことに対し、中央診療棟の建設及び医療機器購入の財源として 4,118,300 千円の企業債を発行したことによるものである。

なお、企業債の元金残高は 11,521,726 千円で、利子を含め残高は 14,243,829 千円である。

イ 剰余金

剰余金は△3,701,931千円で、前年度末に比べ694,547千円(23.1%)悪化している。

その構成比は、負債・資本合計の△24.2%(前年度△24.6%)で、内訳は資本剰余金3.1%(前年度3.8%)及び利益剰余金△27.4%(前年度△28.4%)である。

なお、当年度純損失は705,298千円で、前年度に比べ727,328千円(3,301.5%)の悪化となっており、繰越欠損金3,471,758千円と合わせた当年度未処理欠損金は4,177,056千円である。

5. むすび

以上が、平成 20 年度加古川市病院事業会計の決算審査の概要である。

平成 20 年度決算は、総収益が 8,617,329 千円、総費用が 9,322,627 千円で差引 705,298 千円の大幅な純損失を計上し、平成 12 年度決算以来の赤字決算となった。

よって、当年度末においては未処理欠損金が増加し、4,177,056 千円となっている。

業務実績は、延べ患者数が 325,714 人で、前年度に比べ 32,184 人（9.0%）減少している。患者数は、診療科別でみると、内科、小児科、外科の順に大きく減少している。

次に、経営成績を収支別でみると、総収益は前年度に比べ 471,419 千円（5.2%）減少しているが、これは主に外来収益が 257,934 千円（7.7%）及び入院収益が 87,090 千円（1.8%）減少したことによるものである。また、診療科別の入院及び外来収益は、小児科、産婦人科、放射線科等で増加しているが、内科、外科で大きく減少している。この要因は、小児科、産婦人科については診療報酬の改定により、放射線科については中央診療棟の稼働により収益が増加したものの、景気の悪化などにより患者が通院を控えたこと、内科については平成 20 年度末に医師 2 人が退職することから事前に診療制限をしたこと、また、外科については平成 19 年度末に医師が 2 人退職したことにより収益が減少したものである。特に、診療の窓口となる内科の縮小は、他の診療科の患者数に大きな影響を及ぼしたものと考えられる。

総費用は、前年度に比べ 255,909 千円（2.8%）増加しているが、これは主に医業外費用が 183,593 千円（41.6%）及び医業費用が 58,597 千円（0.7%）増加したことによるものである。この医業外費用の増加の要因は、中央診療棟の建設に伴う仕入控除の対象とならない支払消費税の増加によるものである。また、医業費用の増加の要因は、薬品費が減少したものの、職員数及び退職者数の増加による人件費並びに中央診療棟に係る委託料及び光熱水費が増加したことによるものである。

平成 20 年度は、手術室の拡充と最先端の放射線機器の導入を図るため中央診療棟をオープンさせるとともに、老朽化した医療機器の更新を図り高度医療への対応を進めてきた。さらには、最新医療機器の導入、医療クランク（医療事務補助員）の採用や院内保育園の開設準備など、医師をはじめ医療従事者にとって働きやすい環境の整備にも努めてきたところである。

しかしながら、全国的な社会問題となっている地域における医師不足から、当市民病院においても診療制限せざるを得ない危機的な状況にあり、地域住民の医療ニーズの実現に影響を及ぼしている。

診療報酬の過年度分未収金については、従来の特別徴収期間の臨戸訪問及び来院時の納付指導・相談に加え、新たに簡易裁判所への支払督促申立を実施するなど未収金の徴収に努力をされているところであるが、平成 20 年度末の未収額は、前年度末に比べ 1,726 千円増加し 57,899 千円となっている。今後も徴収額や外勤回数等の目標を掲げ、必要に応じて法的な手続きに取り組むなど、早期に対応し、未収金の削減に向け一層努力されたい。

現在、後期高齢者医療制度の開始、診療報酬の改定のほか、平成 21 年度から D P C（医療費の定額支払い制度に使われる評価方法）へ移行する中、特に内科における医師不足により、病院経営の健全性や地域住民への医療提供体制の維持など重大な課題に直面しており、病院事業を取り巻く環境はさらに厳しいものとなる。

そのような状況の下、平成 20 年度末に「加古川市民病院改革プラン」を策定し、経営の効率化に係る実行計画として、内科をはじめとする医師の確保、さらに中央診療棟・放射線機器等の医療資源の活用や看護体制の施設基準を維持するなど収入の確保と合わせ、D P C への移行に伴いジェネリック医薬品の導入割合を拡大するなど費用の削減を掲げている。

今後は、中央診療棟に導入した放射線機器等償却資産の減価償却の増加もあり、経常収支の赤字が当分の間続くと思われるが、内科医師の早期確保を最重要課題として「加古川市民病院改革プラン」を着実に実践し、定期的に経営状況を点検・評価することで、公営企業の経営の基本原則である経済性を発揮されたい。さらに、地域の中核病院として、他の医療機関との連携も含め市民が安心して健やかに暮らせる良質な医療を継続して提供するという使命を果たすよう、全ての医師・看護師等医療スタッフ及び事務職員等が現状の問題点を再認識するとともに、お互いが連携し一丸となって取り組まれることを強く要望する。